

令和6年度

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

事業計画書 収支予算書



第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

令和3年度～令和7年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

令和 6 年度 事業計画

本年度は、4年目を迎える第6期地域福祉実践計画と地域の実情に応じながら、福祉関係者や地域の方々と連携を図りながら個別支援と地域支援の両輪支援を展開し、これまで継続して取り組んでいる事業はもとより、主に次の事業、業務に力を注いでいきたいと考えております。

相談支援業務では生活福祉資金の新型コロナウイルス特例貸付償還事務を中心に、依然として生活困窮となっている世帯、もともと金銭管理に支援が必要な方への応急的な対応や複合的な課題を抱えている世帯からの相談に係る機関との連携により対応してまいります。

権利擁護に係る取り組みでは、法人後見受任件数が13名（在宅3名、施設等10名）となりました。年々増加する被後見人に対して、後見支援員に協力いただきながら適切な金銭管理および身上保護に努めてまいります。「中標津町成年後見支援センター」（中標津町より受託）の業務として2年に1回開催している市民後見人養成講座が今年度開催年となります。町民が後見受任できるよう、多くの町民に受講を働きかけてまいります。また、中核機関設置の期限が今年度末と迫ってまいりましたので、設置義務のある中標津町と協議をより密に行ってまいります。

介護事業については、経営不安定という課題はこれまでと変わりありませんが、介護を担う人材については兼務による係間での協力で、法人全体によるサービス提供体制を取ってまいります。町全体においても人材不足、サービス不足は課題となっておりますので、中標津町と協議しながら、安定したサービス提供の確保に努めてまいります。

「中標津町介護予防・地域支援事業（通称ともぞう倶楽部）」（中標津町より受託）では利用者の増加が続き、多くの方にご利用いただいています。場所の効率的な活用とスタッフの体制づくりを強化し、長く利用いただける介護予防の取り組みを行ってまいります。

最後に、地域福祉の推進のために、役職員一同スキルアップとコンプライアンスへの意識を高め、「信頼に応えられる社協」を目指してまいりますので、本年度におきましても変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1) 法人運営事業	
実践項目	実践内容
財政の運営	<p>実践計画に沿った事業展開を進めていくため、効果的な財政の運営に努めます。</p> <p>また、毎年金額が減少しつつある会員会費について、方法の模索を検討していきます。</p>
役員・評議員・職員の資質向上	<p>研修の機会を確保し、役員・評議員に法人運営の理解と涵養を図るとともに、職員の福祉専門職としてのスキルアップを図り、地域から信頼される社協職員を目指します。</p> <p>役員・評議員・職員が地域住民や関係機関と良質な信頼関係を構築し、スムーズな連携、協力のもと支援や事業の実施ができる体制を目指します。</p>
苦情受付担当者、第三者委員等の設置	<p>苦情受付担当者、第三者委員、組織健全化委員会を設置し、組織の適正な運営を図ります。</p>
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。</p>
中標津町共同募金委員会の事務	<p>中標津町共同募金委員会から受託し、事務を行います。</p>
中標津町老人クラブ連合会の事務	<p>中標津町老人クラブ連合会から受託し、事務を行います。</p>
中標津町遺族会の事務	<p>中標津町遺族会から受託し、事務を行います。</p>

令和5年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

2) 調査広報事業	
実践項目	実践内容
広報活動の実施	<p>地域住民等に社協の理解を深めるとともに社協が取り組んだ事業や社協と携わる方々の活動をお伝えするため、社協だよりを年2回発行します。</p> <p>地域の福祉活動や福祉に関する情報をより広く知ってもらうためにホームページ、ブログ等を活用していきます。</p>
社会福祉功労者への顕彰	<p>町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動に協力、援助した方に対してその功績を称えるため顕彰を行います。</p>

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

3) 在宅福祉事業	
実践項目	実践内容
福祉用具および備品等の貸出	福祉用具等を必要とされている方へ短期的に貸し出し、在宅生活に役立てていただきます。 また、団体や学校等へ貸し出すことで地域福祉活動のために使用していただきます。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

4) 地域福祉事業	
実践項目	実践内容
介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施	中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための支援を行います。また、移動支援や買い物支援、さらには子どもや障がいを持つ方などの参加を目指し、地域活動への支援へとつなげていきます。
ふれあいいきいきサロンへの支援	<p>高齢者が気軽に外出し、生きがいを持てるふれあいいきいきサロンに対して支援を行います。</p> <p>■各ふれあいいきいきサロンへの訪問 活動しているサロンへ訪問しコミュニケーションを図る。また、各サロンの抱えている課題や意見の収集に繋げていきます。</p> <p>■ふれあいいきいきサロン代表者等連携会議 サロン代表者等が互いに情報交換するとともに、抱える課題などを共有することにより、今後のサロン活動に役立てていくことを目的として実施します。</p> <p>■ふれあいいきいきサロン活動への助成 おおむね町内会区域を範囲として、その地域内の有志によるサロンボランティアが主体となって住民が集える「居場所づくり」の設立及び運営のため、設立初年度 50,000 円、2 年目以降から 30,000 円の助成を行います。</p>
各機関との関係づくり	相談への対応や地域課題の把握、または解決に向けて各機関との関係づくりを行います。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

5) ボランティア事業	
実践項目	実践内容
中標津町社協ボランティアセンターの運営	<p>ボランティア希望者と活動者のマッチングやボランティア保険の手続き、ボランティアに関する相談や活動の支援を行います。</p> <p>■ ボランティアに関する相談支援 ボランティア希望者と活動者のマッチングや団体運営に関わる相談などボランティアに関する相談支援を行います。</p> <p>■ ボランティアに関する情報の発信 ブログ等を活用し、ボランティアに関する情報を発信します。</p> <p>■ ボランティア活動拠点の整備 ボランティアセンターの登録団体に対し、ボランティアルームや印刷機等を貸し出すことで活動の支援を行います。</p> <p>■ ボランティア保険 ボランティア活動中に起こる事故に対する備えとなるボランティア保険の事務、手続きを行います。</p> <p>■ 預託物品の受払 リングプルや使用済み切手などをお預かりし、収集ボランティアへの協力を行います。</p> <p>■ 中標津町社協ボランティアセンター運営委員会の開催 運営委員会を開催し、ボランティアセンターの円滑な運営に努めます。</p> <p>■ ボランティアの育成・指導 ・ 福祉レクリエーション講座 介護予防につながる福祉レクリエーションについて学び、ボランティア活動や地域福祉活動のプログラム作りの一助にさせていただくとともに、支援を行う方と受ける方の関係づくりのきっかけとさせていただくことを目的として開催します。</p>
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。</p>

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

6) 福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容
福祉資金貸付の実施	福祉事務所の要請により、緊急または不時の出費のため困窮する世帯に対し福祉資金の貸付けを行います。
生活困窮者等に対する安心サポート事業の実施	生活困窮者に対して、相談支援や現物支給による経済的援助を行います。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

7) 心配ごと相談事業	
実践項目	実践内容
福祉まるごと相談の実施	各関係機関と連携をとりながら福祉に関する相談の窓口として様々な相談に対応します。 また、相談者一人ひとりに合わせて定期的に「安心つながり訪問」を実施し、地域住民に協力を求めながら継続した支援を行います。
各機関との関係づくり	相談への対応や地域課題の把握、または解決に向けて各機関との関係づくりを行います。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

8) 助成事業	
実践項目	実践内容
福祉関係団体への助成	<p>福祉に関する団体活動の活発化を図るため、活動を実践している団体の事業に対して助成を行います。</p> <p>■助成団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中標津町民生委員児童委員協議会 ・ 中標津町障害児者連絡協議会 ・ 中標津町老人クラブ連合会 ・ 中標津町遺族会

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

9) 生活福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容
生活福祉資金の貸付および貸付世帯への支援の実施	<p>北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の相談窓口の役割を担います。</p> <p>借受人に対しては民生委員と協力して償還指導および継続した相談支援を行います。</p> <p>特例コロナ貸付事業は、免除要件を満たしていないか、猶予の必要はないか定期的に借受人に連絡を取り償還によって更なる生活困窮に至らないよう支援します。併せて償還猶予をしている借受人や滞納が続く借受人に対し生活状況の聞き取りを行い、免除申請等を検討していきます。</p>

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

10) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)	
実践項目	実践内容
日常生活自立支援事業の実施	北海道社会福祉協議会からの委託により、判断能力に不安のある方が地域において自立した生活が送れるように、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用援助などを行います。
福祉サービス利用援助事業の実施	施設入所されている方や判断能力はあるが支援が必要な方など日常生活自立支援事業にあてはまらない方を対象として、福祉サービスの利用にかかる日常的な金銭管理等の支援を状況により行います。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1 1) 成年後見事業	
実践項目	実践内容
法人後見の受任	法人として成年後見人等の受任を行い、本人の意思を尊重しながらその人らしい生活を送れるように身上保護と財産管理を行います。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

12) 災害時地域支援事業	
実践項目	実践内容
災害ボランティアセンター設置・運営の検討	災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを作成し、運営訓練など災害に備える取り組みを行い、災害ボランティアセンターの設置について検討します。 中標津町役場と設置・運営に関わる協定を締結します。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

13) 実践計画策定事業	
実践項目	実践内容
第6期地域福祉実践計画の評価 (計画記載なし)	単年度ごとに評価委員会を開催して、計画の評価および検証を行い、計画や事業等の見直しを行います。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

14) 成年後見支援センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町成年後見支援センターの運営	中標津町の委託を受け、判断能力が不十分な方の生活や財産管理等に関する困りごとについての相談支援や成年後見制度の普及啓発、市民後見人の養成、関係機関との連携などを行います。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

15) 居宅介護等事業	
実践項目	実践内容
障害者総合支援法における障害福祉サービスの実施	<p>居宅介護：利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。</p> <p>重度訪問介護：重度肢体不自由であり常時介護を必要とする利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。</p> <p>同行援護：視覚障害により移動に著しい困難を有する利用者様の外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出先において必要な視覚的情報の支援、外出時に必要になる移動の援護、排泄・食事等の援助を行います。</p> <p>■サービスの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部研修、ミーティングの実施 <p>内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。</p> <p>個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法の検討等、情報共有の機会としてミーティングを年2回以上実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修への参加 <p>外部研修へ参加し、最新の知識・技術を習得しヘルパーミーティングなどを通じて事業所のスキルアップへ繋がります。また、他事業所からの参加者と交流し連携しやすい関係作りをします。</p> <p>特に精神疾患や身体障害についての研修会の開催について関係機関へ問い合わせ参加します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットの取り組み <p>事故を未然に防ぐだけでなく日々の業務内容を振り返る機会を設けます。</p> <p>■適切および効率的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採算の確保

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

15) 居宅介護等事業	
実践項目	実践内容
	<p>収支を安定させるために経費削減に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人員の確保 <p>利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に努めます。</p> <p>人員確保の対策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自己評価、外部評価の実施 <p>社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。</p> <p>自己評価は障害福祉サービスに関する北海道基準が示されていないため介護保険法における訪問介護事業の北海道基準を基に当事業所独自に自己評価基準を作成し、取り組みます。実施した自己評価の結果は社協ホームページにて公表します。サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取り組みを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症予防の徹底 <p>新型コロナウイルス感染症等の予防に関する取り組みを徹底し、利用者に安心してサービス利用して頂けるよう努めます。</p>
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。</p>

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

16) 訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
介護保険法および障害者総合支援法における訪問入浴サービスの実施	<p>介護保険法および障害者総合支援法(中標津町障害者地域生活支援事業)に基づき、自宅の浴槽での入浴が困難な利用者の心身やその他の状況に合わせて入浴の援助を行います。</p> <p>■サービスの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部研修、ミーティングの実施 内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップを図ります。 個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法の検討等、情報共有の機会としてミーティングを年2回以上実施します。 ・外部研修への参加 外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。 研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。 ・ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会を設けます。 ・苦情対応 第三者委員会の設置等、苦情に対し適切に対応します。 <p>■適正かつ効率的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採算の確保 収支を安定させるために経費削減に努めます。 ・人員の確保 ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組めます。 人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組めます。 ・自己評価、外部評価の実施 社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

16) 訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
	つけてより良いサービスが実施できる体制を作ります。 ・感染症予防の徹底 新型コロナウイルス感染症等の予防に関する取組みを徹底し、利用者に安心してサービス利用して頂けるよう努めます。
出前講座の実施	団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

17) 介護支援事業	
実践項目	実践内容
介護保険法における居宅介護支援サービスの実施	<p>現在担当している利用者が可能な限りその居宅において、有する能力に応じて自立した生活を営むことができるよう配慮し、心身の状況、環境に応じ、利用者の選択に基づき適切なサービスが多様な事業所から総合的かつ効果的に提供されるよう支援を行います。</p> <p>■サービスの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部研修への参加 <p>外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒヤリハットの取り組み <p>事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会を設けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 苦情対応 <p>第三者委員会の設置等、苦情に対し適切に対応します。</p> <p>■適正かつ効率的な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業廃止までの適正な運営 <p>事業廃止の方針に伴い新規受入はしませんが、現在担当している利用者は上記のとおり対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 採算の確保 <p>収支を安定させるために経費削減に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自己評価、外部評価の実施 <p>社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけ、より良いサービスの実施体制を作ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症予防の徹底 <p>新型コロナウイルス感染症等の予防に関する取り組みを徹底し、利用者に安心してサービス利用して頂けるよう努めます。</p>
出前講座の実施	<p>団体や学校、企業などの希望により、福祉に関する講座を行います。</p>

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

18) 通所介護予防事業	
実践項目	実践内容
<p>介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施</p>	<p>中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための支援を行います。また、移動支援や買い物支援、さらには子どもや障がいを持つ方などの参加を目指し、地域活動への支援へとつなげていきます。</p> <p>■具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動機能維持、向上を目的とした軽運動メニューの提供 ・認知症予防を目的とした脳トレ等のメニューの提供 ・尿失禁予防のための骨盤底筋体操 ・嚥下機能低下と誤嚥性肺炎予防の為の口腔体操 ・レクリエーション交流等による意識活性メニューの提供 ・行事を開催することにより利用者間の交流を深める ・温泉の提供 ・各団体と協力した講座等の開催 ・老人クラブやサロン等の団体を対象とした本事業への参加支援 ・ミーティングの実施

令和6年度 事業計画書 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

19) 福祉センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町総合福祉センターの管理	中標津町より委託を受け、「中標津町総合福祉センター（プラット）」を適正に運用し、維持管理に努めます。 また、感染症や自然環境に対応する取組みにより、来館者に安心して利用して頂けるよう努めます。

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,445,000	1,445,000	0	
	寄附金収入	1,960,000	2,335,000	△ 375,000	
	経常経費補助金収入	41,072,000	41,626,000	△ 554,000	
	配分金収入	1,097,000	981,000	116,000	
	受託金収入	71,880,000	69,429,000	2,451,000	
	貸付事業収入	150,000	150,000	0	
	事業収入	3,740,000	2,678,000	1,062,000	
	介護保険事業収入	5,284,000	5,385,000	△ 101,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,460,000	1,495,000	△ 35,000	
	その他の収入	44,000	24,000	20,000	
	事業活動収入計(1)	128,132,000	125,548,000	2,584,000	
	支出				
	人件費支出	72,215,000	68,930,000	3,285,000	
事業費支出	47,141,000	45,853,000	1,288,000		
事務費支出	10,736,000	10,401,000	335,000		
貸付事業支出	150,000	150,000	0		
助成金支出	1,377,000	1,377,000	0		
負担金支出	184,000	194,000	△ 10,000		
事業活動支出計(2)	131,803,000	126,905,000	4,898,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,671,000	△ 1,357,000	△ 2,314,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,100,000	5,212,000	2,888,000	
	その他の活動収入計(7)	8,100,000	5,212,000	2,888,000	
	支出				
	その他の活動による支出	4,429,000	3,855,000	574,000	
	その他の活動支出計(8)	4,429,000	3,855,000	574,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,671,000	1,357,000	2,314,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,445,000	1,445,000	0	
	会費収入	1,445,000	1,445,000	0	
	寄附金収入	1,960,000	2,335,000	△ 375,000	
	經常経費寄附金収入	1,960,000	2,335,000	△ 375,000	
	經常経費補助金収入	36,060,000	35,512,000	548,000	
	市区町村補助金収入	36,060,000	35,512,000	548,000	
	市区町村補助金収入	36,060,000	35,512,000	548,000	
	配分金収入	1,097,000	981,000	116,000	
	共同募金配分金収入	1,097,000	981,000	116,000	
	共同募金配分金収入	1,097,000	981,000	116,000	
	受託金収入	16,127,000	12,033,000	4,094,000	
	市区町村受託金収入	10,831,000	9,073,000	1,758,000	
	市区町村受託金収入	10,831,000	9,073,000	1,758,000	
	都道府県社協受託金収入	5,296,000	2,960,000	2,336,000	
	都道府県社協受託金収入	5,296,000	2,960,000	2,336,000	
	貸付事業収入	150,000	150,000	0	
	償還金収入	150,000	150,000	0	
	事業収入	2,371,000	1,491,000	880,000	
	手数料収入	11,000	11,000	0	
	成年後見事業収入	2,360,000	1,480,000	880,000	
事業活動収入計(1)	59,210,000	53,947,000	5,263,000		
事業活動による収支	人件費支出	45,110,000	41,579,000	3,531,000	
	職員給料支出	25,384,000	21,497,000	3,887,000	
	職員手当支出	12,621,000	10,887,000	1,734,000	
	契約職員給与支出	797,000	3,608,000	△ 2,811,000	
	退職給与支出		100,000	△ 100,000	
	法定福利費支出	6,308,000	5,487,000	821,000	
	事業費支出	6,649,000	4,647,000	2,002,000	
	本人支給金支出	100,000	100,000	0	
	消耗器具備品費支出	1,067,000	595,000	472,000	
	保険料支出	35,000	35,000	0	
	賃借料支出	14,000	134,000	△ 120,000	
	車両費支出	51,000	49,000	2,000	
	諸謝金支出	224,000	98,000	126,000	
	旅費交通費支出	1,807,000	1,256,000	551,000	
	修繕費支出	60,000	60,000	0	
	通信運搬費支出	144,000	132,000	12,000	
	会議費支出	82,000	63,000	19,000	
	広報費支出	901,000	844,000	57,000	
	業務委託費支出	1,282,000	272,000	1,010,000	
	手数料支出	855,000	984,000	△ 129,000	
租税公課支出	27,000	25,000	2,000		
事務費支出	7,123,000	7,177,000	△ 54,000		
福利厚生費支出	286,000	238,000	48,000		

支出	旅費交通費支出	1,303,000	1,295,000	8,000	
	研修研究費支出	732,000	732,000	0	
	事務消耗品費支出	164,000	160,000	4,000	
	印刷製本費支出	103,000	103,000	0	
	修繕費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	283,000	349,000	△ 66,000	
	会議費支出	141,000	119,000	22,000	
	手数料支出	392,000	403,000	△ 11,000	
	保険料支出	227,000	227,000	0	
	賃借料支出	1,167,000	1,117,000	50,000	
	租税公課支出	1,192,000	1,266,000	△ 74,000	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	渉外費支出	144,000	144,000	0	
	諸会費支出	485,000	470,000	15,000	
	図書費支出	14,000	14,000	0	
	車両費支出	381,000	431,000	△ 50,000	
	貸付事業支出	150,000	150,000	0	
	貸付金支出	150,000	150,000	0	
	助成金支出	1,377,000	1,377,000	0	
	助成金支出	1,377,000	1,377,000	0	
	助成金支出	1,377,000	1,377,000	0	
	負担金支出	144,000	154,000	△ 10,000	
	負担金支出	144,000	154,000	△ 10,000	
	負担金支出	144,000	154,000	△ 10,000	
	事業活動支出計(2)	60,553,000	55,084,000	5,469,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,343,000	△ 1,137,000	△ 206,000	
	施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	8,100,000	5,212,000	2,888,000	
	特定基金積立資産取崩収入	8,100,000	5,212,000	2,888,000	
	その他の活動収入計(7)	8,100,000	5,212,000	2,888,000	
	その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	3,379,000	1,267,000	2,112,000
		その他の活動による支出	3,378,000	2,808,000	570,000
		退職手当積立基金預け金支出	3,378,000	2,808,000	570,000
その他の活動支出計(8)	6,757,000	4,075,000	2,682,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,343,000	1,137,000	206,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	889,000	1,054,000	△ 165,000	
	経常経費寄附金収入	889,000	1,054,000	△ 165,000	
	経常経費補助金収入	35,885,000	35,337,000	548,000	
	市区町村補助金収入	35,885,000	35,337,000	548,000	
	市区町村補助金収入	35,885,000	35,337,000	548,000	
	事業活動収入計(1)	36,774,000	36,391,000	383,000	
	支出				
	人件費支出	34,203,000	32,040,000	2,163,000	
	職員給料支出	17,834,000	16,570,000	1,264,000	
	職員手当支出	10,479,000	9,562,000	917,000	
	契約職員給与支出	797,000	910,000	△ 113,000	
	退職給与支出		100,000	△ 100,000	
	法定福利費支出	5,093,000	4,898,000	195,000	
	事務費支出	6,244,000	6,430,000	△ 186,000	
	福利厚生費支出	264,000	222,000	42,000	
	旅費交通費支出	1,303,000	1,295,000	8,000	
	研修研究費支出	732,000	732,000	0	
	事務消耗品費支出	164,000	160,000	4,000	
	印刷製本費支出	103,000	103,000	0	
	修繕費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	283,000	349,000	△ 66,000	
	会議費支出	141,000	119,000	22,000	
	手数料支出	392,000	403,000	△ 11,000	
	保険料支出	227,000	227,000	0	
	賃借料支出	1,167,000	1,117,000	50,000	
租税公課支出	339,000	539,000	△ 200,000		
保守料支出	99,000	99,000	0		
渉外費支出	144,000	144,000	0		
諸会費支出	485,000	470,000	15,000		
図書費支出	10,000	10,000	0		
車両費支出	381,000	431,000	△ 50,000		
負担金支出	73,000	73,000	0		
負担金支出	73,000	73,000	0		
負担金支出	73,000	73,000	0		
事業活動支出計(2)	40,520,000	38,543,000	1,977,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,746,000	△ 2,152,000	△ 1,594,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				

	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,100,000	5,212,000	2,888,000	
	特定基金積立資産取崩収入	8,100,000	5,212,000	2,888,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,635,000	667,000	968,000	
	その他の活動収入計(7)	9,735,000	5,879,000	3,856,000	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	3,379,000	1,267,000	2,112,000	
	その他の活動による支出	2,610,000	2,460,000	150,000	
	退職手当積立基金預け金支出	2,610,000	2,460,000	150,000	
その他の活動支出計(8)	5,989,000	3,727,000	2,262,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,746,000	2,152,000	1,594,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

調査広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	501,000	540,000	△ 39,000	
	会費収入	501,000	540,000	△ 39,000	
	配分金収入	400,000	358,000	42,000	
	共同募金配分金収入	400,000	358,000	42,000	
	共同募金配分金収入	400,000	358,000	42,000	
	事業活動収入計(1)	901,000	898,000	3,000	
	支出				
	事業費支出	901,000	898,000	3,000	
	消耗器具備品費支出	35,000	35,000	0	
	通信運搬費支出	11,000	11,000	0	
広報費支出	847,000	844,000	3,000		
手数料支出	8,000	8,000	0		
事業活動支出計(2)	901,000	898,000	3,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

在宅福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	139,000	140,000	△ 1,000	
	会費収入	139,000	140,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	139,000	140,000	△ 1,000	
	支出				
	事業費支出	139,000	140,000	△ 1,000	
	本人支給金支出	100,000	100,000	0	
	消耗器具備品費支出	8,000	8,000	0	
	修繕費支出	30,000	30,000	0	
	通信運搬費支出		1,000	△ 1,000	
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	139,000	140,000	△ 1,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	155,000	144,000	11,000	
	会費収入	155,000	144,000	11,000	
	事業活動収入計(1)	155,000	144,000	11,000	
	支出				
	事業費支出	137,000	126,000	11,000	
	消耗器具備品費支出	11,000	9,000	2,000	
	旅費交通費支出	78,000	79,000	△ 1,000	
	通信運搬費支出	6,000	6,000	0	
	会議費支出	10,000		10,000	
	手数料支出	32,000	32,000	0	
	負担金支出	18,000	18,000	0	
負担金支出	18,000	18,000	0		
負担金支出	18,000	18,000	0		
事業活動支出計(2)	155,000	144,000	11,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	191,000	217,000	△ 26,000	
	会費収入	191,000	217,000	△ 26,000	
	経常経費補助金収入	175,000	175,000	0	
	市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
	市区町村補助金収入	175,000	175,000	0	
	配分金収入	148,000	56,000	92,000	
	共同募金配分金収入	148,000	56,000	92,000	
	共同募金配分金収入	148,000	56,000	92,000	
	事業収入	11,000	11,000	0	
	手数料収入	11,000	11,000	0	
	事業活動収入計(1)	525,000	459,000	66,000	
	支出				
	事業費支出	515,000	449,000	66,000	
	消耗器具備品費支出	204,000	16,000	188,000	
	賃借料支出	14,000	134,000	△ 120,000	
	諸謝金支出	97,000	98,000	△ 1,000	
	旅費交通費支出	107,000	108,000	△ 1,000	
	通信運搬費支出	40,000	40,000	0	
	会議費支出	11,000	11,000	0	
手数料支出	42,000	42,000	0		
負担金支出	10,000	10,000	0		
負担金支出	10,000	10,000	0		
負担金支出	10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)	525,000	459,000	66,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	6,000	88,000	△ 82,000	
	経常経費寄附金収入	6,000	88,000	△ 82,000	
	貸付事業収入	150,000	150,000	0	
	償還金収入	150,000	150,000	0	
	事業活動収入計(1)	156,000	238,000	△ 82,000	
	支出				
	事業費支出	6,000	88,000	△ 82,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
	通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
	手数料支出	2,000	84,000	△ 82,000	
	貸付事業支出	150,000	150,000	0	
	貸付金支出	150,000	150,000	0	
事業活動支出計(2)	156,000	238,000	△ 82,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

心配ごと相談事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	20,000	102,000	△ 82,000	
	会費収入	20,000	102,000	△ 82,000	
	事業活動収入計(1)	20,000	102,000	△ 82,000	
	支出				
	事業費支出	12,000	94,000	△ 82,000	
	消耗器具備品費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
	手数料支出	1,000	83,000	△ 82,000	
負担金支出	8,000	8,000	0		
負担金支出	8,000	8,000	0		
負担金支出	8,000	8,000	0		
事業活動支出計(2)	20,000	102,000	△ 82,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

助成事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	27,000		27,000	
	会費収入	27,000		27,000	
	寄附金収入	815,000	937,000	△ 122,000	
	経常経費寄附金収入	815,000	937,000	△ 122,000	
	配分金収入	549,000	454,000	95,000	
	共同募金配分金収入	549,000	454,000	95,000	
	共同募金配分金収入	549,000	454,000	95,000	
	事業活動収入計(1)	1,391,000	1,391,000	0	
	支出				
	事業費支出	14,000	14,000	0	
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
	通信運搬費支出	6,000	6,000	0	
	手数料支出	5,000	5,000	0	
	助成金支出	1,377,000	1,377,000	0	
助成金支出	1,377,000	1,377,000	0		
助成金支出	1,377,000	1,377,000	0		
事業活動支出計(2)	1,391,000	1,391,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	190,000	198,000	△ 8,000	
	経常経費寄附金収入	190,000	198,000	△ 8,000	
	受託金収入	5,236,000	2,845,000	2,391,000	
	都道府県社協受託金収入	5,236,000	2,845,000	2,391,000	
	都道府県社協受託金収入	5,236,000	2,845,000	2,391,000	
	事業活動収入計(1)	5,426,000	3,043,000	2,383,000	
	支出				
	人件費支出	3,644,000	2,698,000	946,000	
	職員給料支出	2,382,000		2,382,000	
	職員手当支出	698,000		698,000	
	契約職員給与支出		2,698,000	△ 2,698,000	
	法定福利費支出	564,000		564,000	
	事業費支出	1,392,000	341,000	1,051,000	
	消耗器具備品費支出	537,000	72,000	465,000	
	旅費交通費支出	420,000	173,000	247,000	
	通信運搬費支出	28,000	9,000	19,000	
	手数料支出	407,000	87,000	320,000	
	事務費支出	8,000	4,000	4,000	
福利厚生費支出	4,000		4,000		
図書費支出	4,000	4,000	0		
事業活動支出計(2)	5,044,000	3,043,000	2,001,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	382,000	0	382,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)	382,000		382,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 382,000		△ 382,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス利用援助事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	43,000	81,000	△ 38,000	
	会費収入	43,000	81,000	△ 38,000	
	受託金収入	60,000	115,000	△ 55,000	
	都道府県社協受託金収入	60,000	115,000	△ 55,000	
	都道府県社協受託金収入	60,000	115,000	△ 55,000	
	事業活動収入計(1)	103,000	196,000	△ 93,000	
	支出				
	事業費支出	98,000	191,000	△ 93,000	
	消耗器具備品費支出	3,000	3,000	0	
	旅費交通費支出	78,000	79,000	△ 1,000	
	通信運搬費支出	5,000	5,000	0	
	手数料支出	12,000	104,000	△ 92,000	
	負担金支出	5,000	5,000	0	
負担金支出	5,000	5,000	0		
負担金支出	5,000	5,000	0		
事業活動支出計(2)	103,000	196,000	△ 93,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	2,360,000	1,480,000	880,000	
	成年後見事業収入	2,360,000	1,480,000	880,000	
	事業活動収入計(1)	2,360,000	1,480,000	880,000	
	支出				
	事業費支出	677,000	765,000	△ 88,000	
	消耗器具備品費支出	81,000	81,000	0	
	保険料支出	35,000	35,000	0	
	車両費支出	32,000	30,000	2,000	
	旅費交通費支出	178,000	179,000	△ 1,000	
	通信運搬費支出	11,000	11,000	0	
	会議費支出	49,000	41,000	8,000	
	業務委託費支出	115,000	108,000	7,000	
	手数料支出	160,000	266,000	△ 106,000	
	租税公課支出	16,000	14,000	2,000	
	事務費支出	28,000	28,000	0	
	租税公課支出	28,000	28,000	0	
	負担金支出	20,000	20,000	0	
	負担金支出	20,000	20,000	0	
負担金支出	20,000	20,000	0		
事業活動支出計(2)	725,000	813,000	△ 88,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,635,000	667,000	968,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出	1,635,000	667,000	968,000	
支出					
その他の活動支出計(8)	1,635,000	667,000	968,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,635,000	△ 667,000	△ 968,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

災害時地域支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	369,000	221,000	148,000	
	会費収入	369,000	221,000	148,000	
	配分金収入		113,000	△ 113,000	
	共同募金配分金収入		113,000	△ 113,000	
	共同募金配分金収入		113,000	△ 113,000	
	事業活動収入計(1)	369,000	334,000	35,000	
	支出				
	事業費支出	359,000	324,000	35,000	
	消耗器具備品費支出	10,000	287,000	△ 277,000	
	旅費交通費支出	312,000		312,000	
	修繕費支出	30,000	30,000	0	
	通信運搬費支出	2,000	2,000	0	
	手数料支出	5,000	5,000	0	
	負担金支出	10,000	10,000	0	
負担金支出	10,000	10,000	0		
負担金支出	10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)	369,000	334,000	35,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

実践計画策定事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	60,000	58,000	2,000	
	経常経費寄附金収入	60,000	58,000	2,000	
	事業活動収入計(1)	60,000	58,000	2,000	
	支出				
	事業費支出	60,000	58,000	2,000	
	消耗器具備品費支出	24,000	18,000	6,000	
	旅費交通費支出	14,000	14,000	0	
	通信運搬費支出	5,000	9,000	△ 4,000	
手数料支出	17,000	17,000	0		
事業活動支出計(2)	60,000	58,000	2,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見支援センター受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	10,831,000	9,073,000	1,758,000	
	市区町村受託金収入	10,831,000	9,073,000	1,758,000	
	市区町村受託金収入	10,831,000	9,073,000	1,758,000	
	事業活動収入計(1)	10,831,000	9,073,000	1,758,000	
事業活動による収支	人件費支出	7,263,000	6,841,000	422,000	
	職員給料支出	5,168,000	4,927,000	241,000	
	職員手当支出	1,444,000	1,325,000	119,000	
	法定福利費支出	651,000	589,000	62,000	
	事業費支出	2,339,000	1,159,000	1,180,000	
	消耗器具備品費支出	138,000	50,000	88,000	
	車両費支出	19,000	19,000	0	
	諸謝金支出	127,000		127,000	
	旅費交通費支出	620,000	624,000	△ 4,000	
	通信運搬費支出	28,000	30,000	△ 2,000	
	会議費支出	12,000	11,000	1,000	
	広報費支出	54,000		54,000	
	業務委託費支出	1,167,000	164,000	1,003,000	
	手数料支出	163,000	250,000	△ 87,000	
	租税公課支出	11,000	11,000	0	
	事務費支出	843,000	715,000	128,000	
	福利厚生費支出	18,000	16,000	2,000	
	租税公課支出	825,000	699,000	126,000	
	負担金支出		10,000	△ 10,000	
	負担金支出		10,000	△ 10,000	
	負担金支出		10,000	△ 10,000	
	事業活動支出計(2)	10,445,000	8,725,000	1,720,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	386,000	348,000	38,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活	収入				
	その他の活動収入計(7)				

動 による 収 支	その他の活動による支出	386,000	348,000	38,000	
	退職手当積立基金預け金支出	386,000	348,000	38,000	
	その他の活動支出計(8)	386,000	348,000	38,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 386,000	△ 348,000	△ 38,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	5,012,000	6,114,000	△ 1,102,000	
	市区町村補助金収入	5,012,000	6,114,000	△ 1,102,000	
	市区町村補助金収入	5,012,000	6,114,000	△ 1,102,000	
	受託金収入	642,000	1,310,000	△ 668,000	
	市区町村受託金収入	642,000	1,310,000	△ 668,000	
	市区町村受託金収入	642,000	1,310,000	△ 668,000	
	事業収入	572,000	584,000	△ 12,000	
	利用料収入	572,000	584,000	△ 12,000	
	介護保険事業収入	5,284,000	5,385,000	△ 101,000	
	居宅介護料収入	5,284,000	5,385,000	△ 101,000	
	(介護報酬収入)	5,284,000	5,385,000	△ 101,000	
	居宅介護料収入	5,155,000	5,256,000	△ 101,000	
	居宅介護支援収入	129,000	129,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	1,460,000	1,495,000	△ 35,000	
	居宅介護等収入	1,460,000	1,495,000	△ 35,000	
	事業活動収入計(1)	12,970,000	14,888,000	△ 1,918,000	
事業活動による収支	人件費支出	13,618,000	13,345,000	273,000	
	職員給料支出	3,298,000	3,273,000	25,000	
	職員手当支出	2,250,000	2,289,000	△ 39,000	
	契約職員給与支出	6,050,000	5,604,000	446,000	
	契約職員手当支出	781,000	884,000	△ 103,000	
	法定福利費支出	1,239,000	1,295,000	△ 56,000	
	事業費支出	1,373,000	1,411,000	△ 38,000	
	被服費支出	100,000	37,000	63,000	
	消耗器具備品費支出	503,000	563,000	△ 60,000	
	保険料支出	112,000	150,000	△ 38,000	
	賃借料支出	357,000	238,000	119,000	
	車両費支出	289,000	411,000	△ 122,000	
	諸謝金支出	5,000	5,000	0	
	通信運搬費支出	5,000	5,000	0	
	手数料支出	2,000	2,000	0	
	事務費支出	840,000	884,000	△ 44,000	
	福利厚生費支出	164,000	199,000	△ 35,000	
	研修研究費支出	225,000	225,000	0	
	事務消耗品費支出	35,000	34,000	1,000	
	通信運搬費支出	38,000	38,000	0	
	手数料支出	112,000	123,000	△ 11,000	
	賃借料支出	40,000	39,000	1,000	
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	保守料支出	198,000	198,000	0	
	諸会費支出	12,000	12,000	0	
	図書費支出	15,000	15,000	0	
負担金支出	30,000	30,000	0		
負担金支出	30,000	30,000	0		

	負担金支出	30,000	30,000	0
	事業活動支出計(2)	15,861,000	15,670,000	191,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,891,000	△ 782,000	△ 2,109,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	3,379,000	1,267,000	2,112,000
	その他の活動収入計(7)	3,379,000	1,267,000	2,112,000
	支出			
	その他の活動による支出	488,000	485,000	3,000
	退職手当積立基金預け金支出	488,000	485,000	3,000
	その他の活動支出計(8)	488,000	485,000	3,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,891,000	782,000	2,109,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

居宅介護等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	1,460,000	1,495,000	△ 35,000		
	居宅介護等収入	1,460,000	1,495,000	△ 35,000		
	事業活動収入計(1)	1,460,000	1,495,000	△ 35,000		
事業活動による収支	人件費支出	935,000	867,000	68,000		
	職員手当支出	62,000		62,000		
	契約職員給与支出	743,000	666,000	77,000		
	契約職員手当支出	127,000	198,000	△ 71,000		
	法定福利費支出	3,000	3,000	0		
	事業費支出	488,000	391,000	97,000		
	被服費支出	21,000	11,000	10,000		
	消耗器具備品費支出	46,000	46,000	0		
	保険料支出	54,000	90,000	△ 36,000		
	賃借料支出	238,000	119,000	119,000		
	車両費支出	122,000	118,000	4,000		
	諸謝金支出	5,000	5,000	0		
	手数料支出	2,000	2,000	0		
	事務費支出	322,000	352,000	△ 30,000		
	福利厚生費支出	6,000	38,000	△ 32,000		
	研修研究費支出	150,000	150,000	0		
	事務消耗品費支出	9,000	9,000	0		
	通信運搬費支出	14,000	14,000	0		
	手数料支出	39,000	37,000	2,000		
	保守料支出	99,000	99,000	0		
	図書費支出	5,000	5,000	0		
	負担金支出	20,000	20,000	0		
	負担金支出	20,000	20,000	0		
	負担金支出	20,000	20,000	0		
		事業活動支出計(2)	1,765,000	1,630,000	135,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 305,000	△ 135,000	△ 170,000	
	施設整備等による収支					
		施設整備等収入計(4)				
支出						
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他	拠点区分間繰入金収入	305,000	135,000	170,000		

収入 の 他 の 活 動 に よ る 収 支				
	その他の活動収入計(7)	305,000	135,000	170,000
支出				
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	305,000	135,000	170,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0

	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

訪問入浴事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	5,012,000	6,114,000	△ 1,102,000		
	市区町村補助金収入	5,012,000	6,114,000	△ 1,102,000		
	市区町村補助金収入	5,012,000	6,114,000	△ 1,102,000		
	受託金収入	642,000	1,310,000	△ 668,000		
	市区町村受託金収入	642,000	1,310,000	△ 668,000		
	市区町村受託金収入	642,000	1,310,000	△ 668,000		
	事業収入	572,000	584,000	△ 12,000		
	利用料収入	572,000	584,000	△ 12,000		
	介護保険事業収入	5,155,000	5,256,000	△ 101,000		
	居宅介護料収入	5,155,000	5,256,000	△ 101,000		
	(介護報酬収入)	5,155,000	5,256,000	△ 101,000		
	居宅介護料収入	5,155,000	5,256,000	△ 101,000		
	事業活動収入計(1)	11,381,000	13,264,000	△ 1,883,000		
	事業活動による収支	人件費支出	12,683,000	12,478,000	205,000	
職員給料支出		3,298,000	3,273,000	25,000		
職員手当支出		2,188,000	2,289,000	△ 101,000		
契約職員給与支出		5,307,000	4,938,000	369,000		
契約職員手当支出		654,000	686,000	△ 32,000		
法定福利費支出		1,236,000	1,292,000	△ 56,000		
事業費支出		766,000	901,000	△ 135,000		
被服費支出		79,000	26,000	53,000		
消耗器具備品費支出		457,000	517,000	△ 60,000		
保険料支出		58,000	60,000	△ 2,000		
車両費支出		167,000	293,000	△ 126,000		
通信運搬費支出		5,000	5,000	0		
事務費支出		476,000	492,000	△ 16,000		
福利厚生費支出		158,000	161,000	△ 3,000		
研修研究費支出		75,000	75,000	0		
事務消耗品費支出		20,000	20,000	0		
通信運搬費支出		23,000	23,000	0		
手数料支出		58,000	71,000	△ 13,000		
賃借料支出		20,000	20,000	0		
租税公課支出		1,000	1,000	0		
保守料支出		99,000	99,000	0		
諸会費支出		12,000	12,000	0		
図書費支出		10,000	10,000	0		
負担金支出		10,000	10,000	0		
負担金支出		10,000	10,000	0		
負担金支出		10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)		13,935,000	13,881,000	54,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,554,000	△ 617,000	△ 1,937,000		
施設収入						

施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,042,000	1,102,000	1,940,000	
	その他の活動収入計(7)	3,042,000	1,102,000	1,940,000	
	支出				
	その他の活動による支出	488,000	485,000	3,000	
	退職手当積立基金預け金支出	488,000	485,000	3,000	
その他の活動支出計(8)	488,000	485,000	3,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,554,000	617,000	1,937,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	129,000	129,000	0	
	居宅介護料収入	129,000	129,000	0	
	(介護報酬収入)	129,000	129,000	0	
	居宅介護支援収入	129,000	129,000	0	
	事業活動収入計(1)	129,000	129,000	0	
	支出				
	事業費支出	119,000	119,000	0	
	賃借料支出	119,000	119,000	0	
	事務費支出	42,000	40,000	2,000	
	事務消耗品費支出	6,000	5,000	1,000	
	通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
	手数料支出	15,000	15,000	0	
賃借料支出	20,000	19,000	1,000		
事業活動支出計(2)	161,000	159,000	2,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 32,000	△ 30,000	△ 2,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	32,000	30,000	2,000	
	その他の活動収入計(7)	32,000	30,000	2,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,000	30,000	2,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

通所予防受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	19,061,000	18,439,000	622,000	
	市区町村受託金収入	19,061,000	18,439,000	622,000	
	市区町村受託金収入	19,061,000	18,439,000	622,000	
	事業活動収入計(1)	19,061,000	18,439,000	622,000	
	支出				
	人件費支出	13,487,000	12,788,000	699,000	
	職員給料支出	3,797,000	3,786,000	11,000	
	職員手当支出	1,709,000	1,672,000	37,000	
	契約職員給与支出	6,845,000	6,124,000	721,000	
	契約職員手当支出	129,000	124,000	5,000	
	法定福利費支出	1,007,000	1,082,000	△ 75,000	
	事業費支出	3,163,000	3,502,000	△ 339,000	
	消耗器具備品費支出	431,000	431,000	0	
	保険料支出	65,000	67,000	△ 2,000	
	賃借料支出	1,254,000	1,228,000	26,000	
	車両費支出	386,000	385,000	1,000	
	諸謝金支出	600,000	666,000	△ 66,000	
	旅費交通費支出	78,000	79,000	△ 1,000	
	通信運搬費支出	83,000	83,000	0	
	手数料支出	266,000	563,000	△ 297,000	
	事務費支出	1,838,000	1,577,000	261,000	
	福利厚生費支出	275,000	236,000	39,000	
	租税公課支出	1,464,000	1,235,000	229,000	
	保守料支出	99,000	99,000	0	
	諸会費支出		7,000	△ 7,000	
負担金支出	10,000	10,000	0		
負担金支出	10,000	10,000	0		
負担金支出	10,000	10,000	0		
事業活動支出計(2)	18,498,000	17,877,000	621,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	563,000	562,000	1,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その	収入				

他の活動による収支				
	その他の活動収入計(7)			
	その他の活動による支出	563,000	562,000	1,000
	退職手当積立基金預け金支出	563,000	562,000	1,000
	その他の活動支出計(8)	563,000	562,000	1,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 563,000	△ 562,000	△ 1,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	36,050,000	37,647,000	△ 1,597,000	
	市区町村受託金収入	36,050,000	37,647,000	△ 1,597,000	
	市区町村受託金収入	36,050,000	37,647,000	△ 1,597,000	
	事業収入	797,000	603,000	194,000	
	利用料収入	797,000	603,000	194,000	
	その他の収入	44,000	24,000	20,000	
	雑収入	44,000	24,000	20,000	
	事業活動収入計(1)	36,891,000	38,274,000	△ 1,383,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出		1,218,000	△ 1,218,000	
	契約職員給与支出		1,167,000	△ 1,167,000	
	契約職員手当支出		47,000	△ 47,000	
	法定福利費支出		4,000	△ 4,000	
	事業費支出	35,956,000	36,293,000	△ 337,000	
	水道光熱費支出	12,690,000	13,319,000	△ 629,000	
	燃料費支出	22,000	18,000	4,000	
	消耗器具備品費支出	149,000	149,000	0	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	103,000	102,000	1,000	
	修繕費支出	240,000	240,000	0	
	業務委託費支出	22,618,000	22,331,000	287,000	
	手数料支出	82,000	82,000	0	
	事務費支出	935,000	763,000	172,000	
	福利厚生費支出		12,000	△ 12,000	
	通信運搬費支出	237,000	237,000	0	
	手数料支出	41,000	41,000	0	
	租税公課支出	657,000	473,000	184,000	
	事業活動支出計(2)	36,891,000	38,274,000	△ 1,383,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター（プラット）
TEL 0153-79-1231
FAX 0153-79-1233
URL <http://www.plat.or.jp/>